



環廃対発第 110408001 号  
平成 23 年 4 月 8 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦 様

環境副大臣 近 藤 昭



東日本大震災により生じた廃棄物の受入処理への御協力について

この度の震災によりお亡くなりになられた方々に対し衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、被害を受けられた被災者の皆様方に対して心よりのお見舞いを申し上げます。

また、多くの地方公共団体の皆様には多大なる御支援をいただき、感謝申し上げます。

さて、未曾有の規模で起きたこの度の震災による被害は甚大であり、膨大な量の損壊家屋等の廃棄物が発生しており、これらは復興に向けた大きな妨げとなるだけでなく、衛生状態の悪化による病気の発生など、二次災害の発生を招くおそれがあり、その適正な処理が急務となっています。

しかしながら、被災地の廃棄物処理施設にも大きな被害が生じており、また、廃棄物処理に従事する人員の確保も困難な状況となっております。

このような状況の中、環境省では、「環境省災害廃棄物対策特別本部」を立ち上げ、さらに関係省庁・被災地自治体と連携し、政府を挙げた支援に努めていますが、膨大な量の損壊家屋等の廃棄物を適正かつ迅速に処理するためには、全国的な処理体制の下で進める必要があります。

つきましては、貴団体におかれましては、事情を御高察の上、可能な限り被災地において生じた廃棄物の受入処理への御協力をお願い申し上げます。

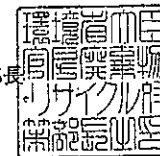
一日も早い被災地の復興にご支援いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。



環廃対発第 110408002 号  
平成 23 年 4 月 8 日

各都道府県知事 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長



東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理体制の構築について

今般の東日本大震災によって、東北地方太平洋沿岸部を中心に甚大な被害が生じているところですが、被災地方公共団体においては、膨大な損壊家屋等の廃棄物が発生しており、復旧・復興に向けた極めて重大な問題となっています。地震が発生して3週間以上が経過し、被災地方公共団体において災害廃棄物処理対策協議会が立ち上がり、災害廃棄物の処理が本格化する中で、受入処理が可能な廃棄物処理施設等のニーズが増加しています。

これまでも、一部の地方公共団体や関係団体に対しては、環境省より各種協力を依頼してきたところですが、膨大な災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するためには、全国規模での広域処理体制を構築することが必要となっています。

については、環境省災害廃棄物対策特別本部において、損壊家屋等の廃棄物の受入処理に関する調査を実施し、被災地地方公共団体の要望との調整を行うことにより、全国の地方公共団体の協力による広域処理体制を整備することとしました。

貴職におかれましても、事情御高察の上、災害廃棄物の広域処理体制の整備に特段の御配慮をお願いします。

